

「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」全体構成（案）

1 計画策定に当たって

(1) 策定の趣旨

本市全体で 2050 年カーボンニュートラルに向けた長期的なビジョンを共有し、市民・事業者・行政が一丸となって脱炭素化に取り組むため、本計画を策定

(2) 計画の位置づけ

脱炭素社会の構築を総合的かつ計画的に推進するための計画

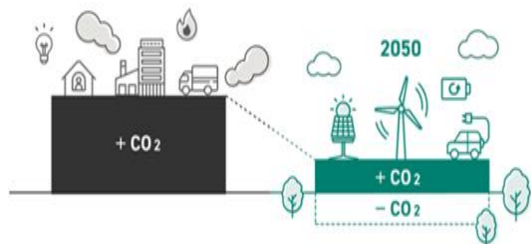
(3) 計画期間

2022（令和 4）年度から 2050（令和 32）年度まで

2 カーボンニュートラルの必要性

- ・気候変動による影響とされる自然災害等が発生（令和元年台風 19 号による被害など）
- ・このまま、地球温暖化が進行すると、気温上昇の加速で熱波や干ばつ、豪雨が頻発し、生活に深刻な影響をもたらす可能性がある（IPCC 報告書）

➢2050 年までに、日常生活・経済活動に伴う二酸化炭素等の温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理等による「吸収量」を差し引いて、その合計を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」が必要



3 取り巻く環境

- ・世界全体での温室効果ガスの削減に向けて、「パリ協定」を採択。EU やイギリス、アメリカは、2050 年カーボンニュートラルの実現を表明
- ・国内では、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、「地球温暖化対策推進法」を改正するとともに、2030 年度温室効果ガス削減目標を 26% から 46% に引き上げ

4 本市の温室効果ガス排出等の状況

・2019 年度（最新値）の温室効果ガス排出量は、2013 年度（基準年）から約 7% 減少したものの、約 389 万トン排出

➢自動車への依存等により、運輸部門からの排出が約 26% を占めており、全国平均に比べて高い。

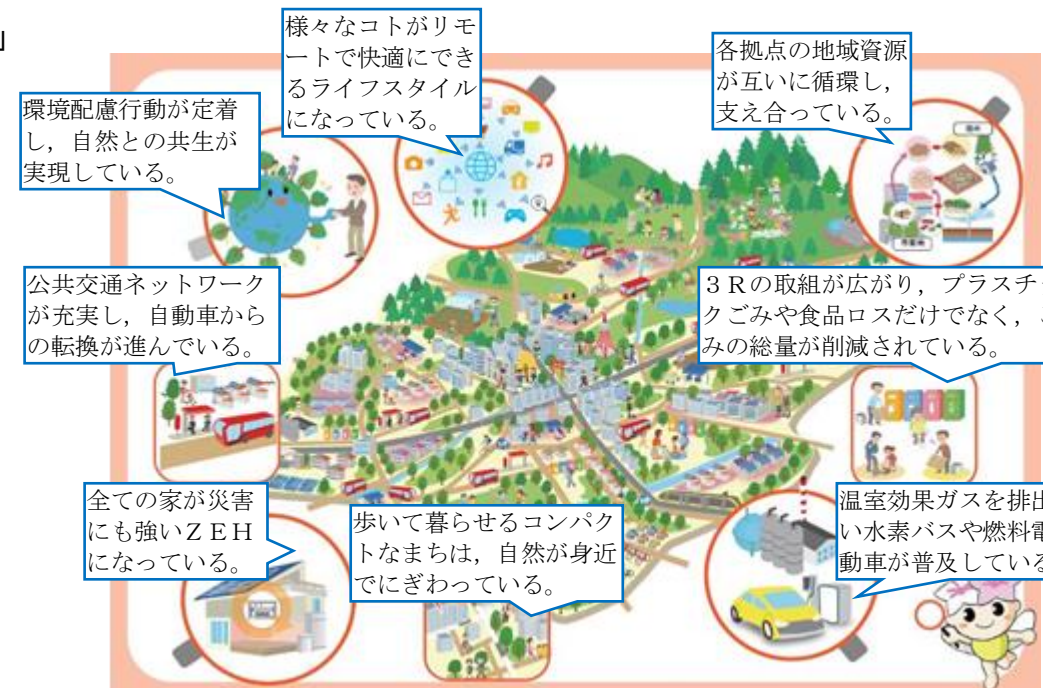
【温室効果ガス排出量】（単位：万 t - CO₂）

ガス・部門	2013 年度 (基準年)	2019 年度 (最新値)	増減	主な排出源
二酸化炭素	415.8	359.4	▲13.6%	
産業	110.9	106.3	▲4.1%	製造時のエネルギー使用等
民生（家庭）	78.3	68.8	▲12.1%	家庭の給湯、照明・家電、暖房等
民生（業務）	96.2	80.9	▲15.9%	事務所や市有施設の空調、給湯、照明等
運輸	104.1	97.3	▲6.5%	ガソリン自動車等
廃棄物	6.5	6.1	▲6.2%	廃棄物の焼却等
その他ガス	22.0	29.7	35.0%	メタン、フロン等
合計	418.0	389.1	▲6.9%	

5 目指すまちの姿（2050 年カーボンニュートラルが実現された姿）

「環境未来都市うつのみや」

➢みんなの「もったいない」のところが循環型社会を構築し、自然とともに生きる、脱炭素社会を実現したスマートなコンパクトシティ（第 3 次宇都宮市環境基本計画）



6 カーボンニュートラルの課題と方向性

【二酸化炭素排出削減のイメージ】（※）

- ① 省エネの徹底等によるエネルギー消費量の削減
- ② 自動車や家電・設備等の電化
- ③ 電源の脱炭素化（再生可能エネルギー）
- ④ 非電化分野等における水素エネルギー等の活用
- ⑤ CO₂ の回収・貯留



【課題と方向性】

《地域資源を活かし、育みながらの社会経済システムの変革》 脱炭素社会にふさわしい社会経済システムへの変革が必要ことから、環境負荷の少ない都市構造（NCC）、ICT 等を活用した「スマートシティ」、本市独自のもったいない運動、豊富な人材や産業競争力など、本市の脱炭素化に資する地域資源を活かし、育みながら、効果的・効率的に取り組んでいく。（上記（※）①～⑤への対応）

《脱炭素型ライフスタイルへの変革と一人ひとりの積極的・主体的な行動実践》 温室効果ガスは、日常生活や事業活動など、あらゆる場面から排出されており、一人ひとりの意識改革・行動変容が必要ことから、一人ひとりが地球温暖化問題の当事者であるとの意識を改革し、脱炭素型ライフスタイルへの変革に取り組み、省エネの徹底等の環境配慮行動を積極的・主体的に実践していく。（上記（※）①、②、③への対応）

《地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの積極的な導入・利用》 日常生活等で使用する電力の 7 割超は化石燃料による火力発電でつくられていることから、地域ポテンシャルを生かして再生可能エネルギーを積極的に創出・利用、水素エネルギー等の新たなエネルギーを活用していく。（上記（※）③、④への対応）

7 基本方針【今後検討】

※ 2050 年カーボンニュートラルに向けて、どのように取り組んでいくのかなどの基本方針

8 温室効果ガス削減目標及び施策事業【今後検討】

※ 2030 年度温室効果ガス削減目標等の設定、2050 年カーボンニュートラルに向けた工程（何をいつ実施するのか）、市民・事業者・行政における取組など

9 カーボンニュートラルの推進に向けて【今後検討】

※ 2050 年カーボンニュートラルに向けた推進体制など